

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 エヴィクサー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4257 URL https://www.evixar.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 瀧川 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 内田 優希 (TEL) 03-5542-5855
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	176	38.8	△105	—	△99	—	△105	—
2021年12月期	127	29.7	△93	—	△122	—	△107	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△38.97	—	—	△112.6	△59.8
2021年12月期	△40.93	—	△266.3	△49.0	△73.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 2021年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	88	△65	△74.2	△24.10
2021年12月期	249	40	16.2	14.87

(参考) 自己資本 2022年12月期 △65百万円 2021年12月期 40百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△120	△0	△40	36
2021年12月期	△55	△11	41	198

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210 ～372	19.1 ～110.8	△121 ～3	—	△121 ～3	—	△122 ～2	—	△57.85 ～1.2

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注） 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,711,800 株	2021年12月期	2,711,800 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	— 株	2021年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,711,800 株	2021年12月期	2,622,767 株

（注） 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大の影響を受けつつも、ワクチン接種の普及が進み行動制限が緩和されたのに伴い、景気には緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢における地政学的リスクの高まり、エネルギー価格の上昇や原材料供給の不安定化に加え、海外でのインフレ抑制のための利上げによる急速な円安といったマイナス要因が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境については、引続き新型コロナウイルス感染症による外部環境の影響を一定程度受ける中ではありましたが、オンライン配信ライブ等のWithコロナの環境下における新たな需要や既存サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化への取組み機運の高まりに加えて、コロナ禍の状況にあってもSDGs（持続可能な開発目標）への事業的な取組みは国内においても着実に定着しつつあり、Withコロナ/Afterコロナの世界において、当社がビジョンとして掲げる「人々をより幸せにする音のインターフェース」とその社会課題の解決に向けたチャレンジが、より普遍的な価値を持ち得るとともに、その実現に向けて引続き取り組んでまいりました。

このような環境の下、当事業年度においては、映画・舞台を中心としたエンターテインメント関連が堅調に推移するとともに、引続きWithコロナの環境下に対応した既存事業の挺入れを行いつつ、4つの「新技術」（①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」）に取り組む、将来的な成長に向けた投資を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は176,700千円（前年同期比38.8%増）、営業損失は105,728千円（前年同期は営業損失93,828千円）、経常損失は99,246千円（前年同期は経常損失122,192千円）、当期純損失は105,665千円（前年同期は当期純損失107,348千円）となりました。

なお、当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における流動資産は66,625千円となり、前事業年度末に比べ153,388千円減少しております。これは主に、売掛金の増加6,777千円及び前払費用の増加1,362千円があった一方、現金及び預金の減少162,014千円があったことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は21,496千円となり、前事業年度末に比べ7,791千円減少しております。これは主に、建物附属設備（純額）の減少115千円、工具、器具及び備品（純額）の減少1,268千円及びソフトウェアの減少6,245千円があったことによるものであります。

以上の結果、資産合計は88,122千円となり、前事業年度末に比べ161,179千円減少しております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は61,387千円となり、前事業年度末に比べ29,024千円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少14,178千円及び未払金の減少17,203千円があった一方、未払消費税等の増加2,754千円があったことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は92,082千円となり、前事業年度末に比べ26,490千円減少しております。これは、長期借入金の減少26,490千円があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は153,469千円となり、前事業年度末に比べ55,514千円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は△65,347千円となり、前事業年度末に比べ105,665千円減少しております。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が105,665千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ162,014千円減少し、36,328千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120,403千円の支出となりました。これは主に、税引前当期純損失105,375千円の計上、売上債権の増加6,777千円及び未払金の減少17,203千円があった一方で、減価償却費2,442千円の計上、減損損失6,129千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、942千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出942千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,668千円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入23,960千円があった一方で、長期借入金の返済による支出64,628千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の外部環境の見通しについては、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響下にあるものの、経済活動には復調傾向が見られます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスク、資源価格の高騰、金利・為替相場等の変動リスクなど、世界経済の動向に注視を要する状況にあり、日本国内においても依然として先行きが不透明な状況が続いております。

以上の外部環境並びに当社の事業フェーズを踏まえ、中長期的な事業成長を見据えた機動的な投資判断を重視する観点から、レンジ形式により業績予想を開示しております。

主な事業戦略としては、国内における「HELLO! MOVIE（ハロームービー）」方式及びそのサービス展開の更なる拡大と深耕を図るとともに、同方式の国際展開への足掛かりとなる活動を行ってまいります。また、2021年12月期に進出したスポーツ観戦等におけるペンライト等のライティング・グッズの開発・販売の規模拡大及び音響透かし技術を活用したWeb SDK・プレビューアプリの展開に注力してまいります。

以上を総合的に勘案の上、2023年12月期の業績見通しとしては、売上高は210百万円から372百万円（当期比19.1%増から110.8%増）、営業利益は△120百万円から3百万円（当期は105百万円の営業損失）、経常利益は△121百万円から3百万円（当期は99百万円の経常損失）、当期純利益は△122百万円から2百万円（当期は105百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当事業年度において、営業損失105,728千円、経常損失99,246千円及び当期純損失105,665千円計上した結果、当事業年度末の純資産は△65,347千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,703	36,689
売掛金	15,150	21,928
仕掛品	1,243	1,728
前払費用	4,911	6,273
その他	5	5
流動資産合計	220,014	66,625
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	115	—
工具、器具及び備品（純額）	1,268	—
有形固定資産合計	1,383	—
無形固定資産		
ソフトウェア	6,245	—
無形固定資産合計	6,245	—
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	1,658	1,496
投資その他の資産合計	21,658	21,496
固定資産合計	29,287	21,496
資産合計	249,302	88,122

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854	1,067
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44,180	30,002
未払金	29,189	11,986
未払法人税等	1,989	1,700
未払消費税等	438	3,192
前受金	224	102
契約負債	—	14
預り金	3,535	3,322
流動負債合計	90,412	61,387
固定負債		
長期借入金	116,512	90,022
長期預り保証金	2,060	2,060
固定負債合計	118,572	92,082
負債合計	208,984	153,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,580	298,580
資本剰余金		
資本準備金	238,580	238,580
資本剰余金合計	238,580	238,580
利益剰余金		
その他利益剰余金	△496,842	△602,507
繰越利益剰余金	△496,842	△602,507
利益剰余金合計	△496,842	△602,507
株主資本合計	40,317	△65,347
純資産合計	40,317	△65,347
負債純資産合計	249,302	88,122

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年1月1日 2021年12月31日)	(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)
売上高		127,340		176,700
売上原価		34,379		55,858
売上総利益		92,961		120,841
販売費及び一般管理費		186,789		226,569
営業損失(△)		△93,828		△105,728
営業外収益				
助成金収入		—		735
補助金収入		2,754		5,878
受取清算金		5,490		—
その他		434		1,286
営業外収益合計		8,678		7,900
営業外費用				
支払利息		1,152		1,160
支払保証料		427		258
株式交付費		10,735		—
上場関連費用		24,727		—
営業外費用合計		37,042		1,418
経常損失(△)		△122,192		△99,246
特別利益				
保険解約返戻金		15,133		—
特別利益合計		15,133		—
特別損失				
減損損失		—	※1	6,129
特別損失合計		—		6,129
税引前当期純損失(△)		△107,058		△105,375
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等合計		290		290
当期純損失(△)		△107,348		△105,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	243,500	183,500	183,500	△389,493	△389,493	37,506	37,506
当期変動額							
新株の発行	55,080	55,080	55,080			110,160	110,160
当期純損失(△)				△107,348	△107,348	△107,348	△107,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	55,080	55,080	55,080	△107,348	△107,348	2,811	2,811
当期末残高	298,580	238,580	238,580	△496,842	△496,842	40,317	40,317

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	298,580	238,580	238,580	△496,842	△496,842	40,317	40,317
当期変動額							
当期純損失(△)				△105,665	△105,665	△105,665	△105,665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△105,665	△105,665	△105,665	△105,665
当期末残高	298,580	238,580	238,580	△602,507	△602,507	△65,347	△65,347

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年1月1日	(自	2022年1月1日
	至	2021年12月31日)	至	2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△107,058		△105,375
減価償却費		2,347		2,442
減損損失		—		6,129
受取利息及び受取配当金		△2		△1
支払利息		1,152		1,160
助成金収入		—		△735
補助金収入		△2,754		△5,878
受取清算金		△5,490		—
株式交付費		10,735		—
上場関連費用		24,727		—
保険解約返戻金		△15,133		—
売上債権の増減額(△は増加)		△1,903		△6,777
棚卸資産の増減額(△は増加)		△510		△485
前払費用の増減額(△は増加)		△2,058		△1,200
仕入債務の増減額(△は減少)		△450		212
未払金の増減額(△は減少)		△4,022		△17,203
未払消費税等の増減額(△は減少)		438		2,754
その他		5,187		△609
小計		△94,795		△125,569
利息及び配当金の受取額		2		1
利息の支払額		△942		△1,160
助成金収入の受取額		—		735
補助金収入の受取額		2,754		5,878
清算金の受取額		5,490		—
保険解約返戻金の受取額		32,278		—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		135		△289
営業活動によるキャッシュ・フロー		△55,077		△120,403
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△10,450		0
定期預金等の払戻による収入		600		—
有形固定資産の取得による支出		△781		△942
無形固定資産の取得による支出		△803		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,435		△942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	23,960
長期借入金の返済による支出	△46,892	△64,628
株式の発行による収入	109,699	—
上場関連費用の支出	△21,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,807	△40,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,704	△162,014
現金及び現金同等物の期首残高	223,048	198,343
現金及び現金同等物の期末残高	198,343	36,328

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は継続的な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当事業年度において、営業損失105,728千円、経常損失99,246千円及び当期純損失105,665千円計上した結果、当事業年度末の純資産は△65,347千円の債務超過となりました。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消するため、次の対応策を実施してまいります。

1. 収益力の向上

研究開発・営業活動の体制強化を行い、堅調に推移している映画・舞台等のエンターテインメント関連を事業の基盤としつつ、2021年12月期より注力している4つの「新技術」(①Webブラウザ対応、②用途追究「収益型ペンライト・グッズ開発」、③パッケージ化によるサービスの輸出入展開、④SDGsに関連する官公庁系助成「専用ハードウェア開発」)に取り組み、収益基盤の拡充を図ります。

2. 資金調達

2023年1月27日開催の取締役会において、株式会社インプリントを割当先とする第三者割当による新株式発行(以下、「本第三者割当増資」という。)が承認され、これにより76,440千円を調達いたしました。本第三者割当増資に関する詳細につきましては、「(重要な後発事象)」に記載しております。

引続き、第三者割当増資等による追加の資金調達を行う予定であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

今後上記施策の実施により収益基盤及び財務体質の強化を図ってまいります。これらの対応策の一部は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等の改正に基づき、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、会計上の見積りを行う上での参考となる前例がなく、その収束時期等についても統一的な見解がないため、今後の当社の事業活動及び業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、一定の仮定に基づいて固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。一定の仮定としては、翌事業年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症が経済・社会活動に及ぼす影響は継続し、先行きは依然として不透明な状況にあるものの、当事業年度における影響度合い及びWithコロナの環境下における取組みや実績を踏まえ、今後の当社の事業活動及び業績への影響度合いについては同水準で推移しつつ、一定期間後に徐々に収束に向かっていくものとして、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済・社会活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(1) 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社	事業用資産	建物附属設備	107
		工具、器具及び備品	1,337
		ソフトウェア	4,684
合計			6,129

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産として計上した当該資産について、過年度より当事業年度まで継続的に営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることに鑑み、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、各資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社の事業所は本社のみであり、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため各固定資産は同一のグループに属するものとしております。

(セグメント情報等)

当社は、「音響通信ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	14.87円	△24.10円
1株当たり当期純損失(△)	△40.93円	△38.97円

- (注) 1. 2021年9月30日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△107,348	△105,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△107,348	△105,665
普通株式の期中平均株式数(株)	2,622,767	2,711,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 40,079個)	新株予約権4種類(新株予約権の数 40,079個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,317	△65,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,317	△65,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,711,800	2,711,800

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、株式会社インプリントに対して第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2023年2月13日に払込みが完了いたしました。

1. 概要

- (1) 発行株式の種類・数：普通株式 140,000株
- (2) 払込金額：1株につき 546円
- (3) 払込価額の総額：76,440千円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額：
資本金 1株につき546円（総額38,220千円）
資本準備金 1株につき546円（総額38,220千円）
- (5) 払込日：2023年2月13日
- (6) 募集の方法：第三者割当による新株発行
- (7) 割当先及び割当株式数：株式会社インプリント 140,000株

2. 調達する資金の額及び使途

- (1) 調達する資金の額
払込金額の総額：76,440千円

(2) 調達する資金の使途

調達する資金の具体的な使途としては、引続き、優秀な人材を確保するための採用、当社及び当社サービス等の認知度向上のためのプロモーション、「HELLO! MOVIE」方式の国際展開及びそれに対応したセキュリティ強化、一般市場への上場に向けた準備費用その他運転資金に充当する予定であります。